

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進	
			施策の小項目名	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進	
主な取組	暴力団総合対策事業			実施計画記載頁	137
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
暴力団を社会から追放・壊滅し、県民の安全、社会の平穏を確保するため、暴力団排除活動気運を高めるとともに、暴力団犯罪の徹底取締り、薬物・銃器事犯の徹底取締りを実施する。						
実施主体	県	暴力団排除活動気運の更なる活性化				
担当部課【連絡先】	警察本部刑事部組織犯罪対策課	【098-862-0110】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 暴力団対策費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 暴力団排除活動の気運を高めるため、不当要求責任者講習を32回、青少年に対する暴力団排除教室を19校開催、暴排講話を31回実施した。	
県単等	直接実施	3,496	3,506	3,609	3,623	3,918	4,054	県単等	○H30年度: 暴力団排除活動の気運を高めるため、引き続き、県内指定暴力団の壊滅に向けて各種取組を効果的に推進する。	
予算事業名 暴力団情報ファイリングシステム整備事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 暴力団対策を効果的に推進するため、国、県及び市町村からの暴力団情報照会に対し、延べ13,954人、1,809社に関する情報を提供した。	
県単等	直接実施	16,546	16,546	16,546	16,546	14,374	19,271	県単等	○H30年度: 暴力団対策を効果的に推進するため、引き続き、国、県及び各市町村の照会に対し、迅速に暴力団情報の提供を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	不当要求責任者講習				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30回 (約1,070人)	25回 (約1,440人)	35回 (約1,400人)	36回 (約1,120人)	32回 (1,129人)	32回 (1,200人)	94.1%	18,292	順調	暴力団組織の壊滅、弱体化を目的に犯罪の取締りのみならず、社会から暴力団組織を排除するため、各行政機関、各事業所等を対象とした不当要求防止責任者講習を32回、中高生を対象とした青少年に対する暴排教室を19校開催、各種暴排講話を31回実施した。  進捗状況の判定根拠と取組の効果  暴力団排除に向けた各種取組を効果的に推進した結果、進捗状況は「順調」であった。 県内の暴力団員数は年々減少傾向にあり、取組の効果が現れている。
活動指標名	青少年に対する暴力団排除教室				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6校 (約1,500人)	22校 (約8,900人)	19校 (約7,000人)	18校 (約8,000人)	19校 (約8,900人)	18校 (8,000人)	100.0%			
活動指標名	協議会等における暴排講話等				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23回	29回	34回	33回	31回	32回	96.9%			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
①行政及び各事業者と連携し、暴力団事務所の撤去活動及び暴力団を相手方とした損害賠償請求訴訟に対する支援を強化する。 ②県及び各市町村に対する暴力団排除要綱、協定書に基づく適切な暴力団情報の提供と離脱支援の実施に努める。 ③沖縄県暴力団排除条例による罰則、勧告、公表条項の積極的な活用に努める。 ④暴力団離脱希望者に対し、社会復帰協議会と連携を強化した就労者支援及び検挙時の取調べ等を活用した暴力団離脱を推進する。 ⑤中高生に対する暴力団排除及び薬物乱用防止教育を推進する。	①暴力団組事務所撤去及び暴力団を相手方とした損害賠償請求に関し、事件検挙と連動して各種支援を推進しており、現在も継続中である。 ②平成29年中、国、県及び各市町村の機関等からの暴力団情報提供依頼(照会)に対し、延べ13,954人、1,809社に関する情報提供を実施した。また同年中、暴力団21人の離脱支援を実施した。 ③暴力団の威力を利用する目的で、用心棒代を支払っていた飲食店経営者及び同代金を受領していた暴力団員に対し、沖縄県暴力団排除条例に基づく勧告を行い、両者の関係を遮断した。 ④平成29年中は、暴力団員21人の離脱支援を推進したほか、離脱及び社会復帰支援の観点から、社会復帰アドバイザー(非常勤嘱託職員)を新設し、平成30年度から運用することとなった。 ⑤平成29年中、19校(約8,900人)の中高生に対し、暴力団排除及び薬物乱用防止教育を実施した。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・暴力団排除活動を効果的に推進するために、各自治体などが行う公共工事を含む各事業において、暴排条項を導入する必要があるが、未導入の自治体もあることから、暴排条項の導入に向けた更なる働き掛けが必要である。

##### ○外部環境の変化

・県外において指定暴力団が分裂し、抗争事件の発生が懸念されているところ、その関連情報等の収集活動の強化に努め、県内への波及を未然に防止する必要がある。  
・暴力団取締りは、暴力団排除活動及び徹底した取締りにより一定の成果を上げているが、それに伴い暴力団の資金獲得活動の潜在化・不透明化が顕著となっているため、情報収集を強化する必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・暴力団を壊滅・弱体化させるため、情報収集活動を強化するなどして、更なる取締りの徹底を図る必要がある。  
・暴力団の活動資金を封圧するため、資金を提供する共生者等の徹底検挙が必要である。  
・公共工事から暴力団を徹底排除するため、各市町村の契約事務に関する規程に暴力団排除条項の導入が必要である。  
・社会からの暴力団排除のため、検挙と暴排活動の両輪による暴力団総合対策を推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・行政、企業等と連携し、公営住宅や各種事業からの暴力団及び暴力団関係者の排除を積極的に推進するとともに、暴力団事務所撤去活動や真に暴力団から離脱を希望する者に対する離脱支援を推進する。

・暴力団の被害から青少年を守るため、暴力団排除教室を積極的に実施する。